

質問者



植田 喜晴 議員

問 大型店の出店は
まちづくり
に似つかわしい調整を

最近の大型店は、複数の市町村を商業圏とする大きな規模で、採算が悪くなると統合するスクラップ・アンド・ビルドを進めるのが特徴です。

出店に当たっては、第1に、大型店と地域商店が共存・共栄が出来、松前に似つかわしいコンパクトな規模とする。第2は、撤退時の影響を緩和するための協議機関を設置する。第3は、雨水、汚水、ゴミ、排気ガス、騒音等の環境対策とインフラ整備に要する費用の住民負担。第4は、安心・安全な環境の確保。第5は、町内での新規雇

用。などの基準を明確にし、その基準に添う計画書を提出させ、それを判断基準とすることです。このことは町の判断の公平性、透明性の確保にも重要です。

答 町の総合計画に
適合か十分に精査
答弁 白石町長

また、町民の中に第三者機関を設置し、多くの意見を聞く仕組みをつくり、結果に反映させることが重要です。

大型商業施設の出店計画は、町の総合計画、土地利用計画、都市計画法、大規模小売店立地法等、さまざまなクリアしなければならぬ問題があります。地元商店との共存共栄、環境、インフラ整備、雇用の問題についても、当町の考えと合うかどうか、十分精査します。当町としては、企業の倫理観、公益性、環境への配慮が大変重要と思つと同時に、松前町の将来を展望したとき、当町に対しての考え方等を総合的に検討し、判断します。その過

程において、議会、商工会、地権者の方々に、さまざまな形で十分説明していく考えです。

問 聖域なき見直し
説明責任を果たせ

改革会議の構成員の選考基準と、公募で選ばれた委員がいるか尋ねます。町政への町民参加を進めるためには、公募による町民参加は大事だと思つが、どのように考えるか。

事務事業の見直しは、先ず投資的経費の見直しをすることです。ところが説明や資料では、「聖域なき」としながら投資的経費については一言も触れていない。資料には「全ての事務事業は、誰に對しても説明責任が果たせ、かつ、広く住民の福祉に資するものかどうかの視点で見直す」とあり、このことは大事です。

この視点で、現在継続中の町道筒井徳丸線についても聖域とせず見直し、説明責任を果たすよう求めます。

答 聖域なき、
ゼロベースを基本に
改革
答弁 石川助役

松前町改革会議は、現行の行政運営の方法や、制度を見直すものであり、住民、議会、行政が一体となって取り組む必要があります。改革会議の構成員は、男女共同参



松前町改革会議

画と町内在住の方を基本に、各方面で活躍している住民の方々、地方自治法の専門知識を有する大学教授の方、それに議会、行政12名で構成しており、公募はしていません。

事務事業の見直しについては、住民サービスの維持と健全な財政運営の両立を目指し、聖域なき、ゼロベースを基本に改革します。各種補助金はもちろん、委託事業、道路建設や下水道整備などの投資的経費も対象です。筒井徳丸線は、町内の東西方向の骨格をなす道路であり、松山広域圏での道路ネットワークが構成され、町内沿道の活性化、松前町のさらなる発展につながるものと考え、国道56号までは、計画どおり4車線の整備を進めます。

この他に「障害者支援費制度と介護保険の統合について」質問しました。